

2.特集 人権擁護に関する世論調査

●「人権擁護に関する世論調査」とは

「人権擁護に関する世論調査」は、人権擁護に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするため、昭和33年からおおむね5年ごとに実施されています。13回目となる今回の調査は、令和4年8月4日から同年9月11日まで全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人を対象に実施されました（有効回収数1,556人、有効回収率51.9%）。

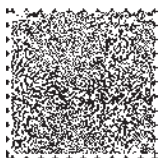
ここでは、令和4年11月に内閣府から発表された調査結果を基に、人権教育・啓発に関する国民の意識を概観します。

●個別の人権問題に関する意識について

日本における人権問題について、関心があるのはどのようなことか聞いたところ、各回答の割合は、「インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害」が53.0%と最も高く、以下、「障害者」（50.8%）、「こども」（43.1%）等の順となっています。

前回調査においても、「インターネットによる人権侵害」が43.2%と高い水準にありましたが、近時、誹謗中傷などの問題が深刻化していることからインターネット上で発生している様々な人権問題に対し、一層の関心が寄せられていることがうかがわれます。

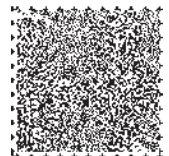
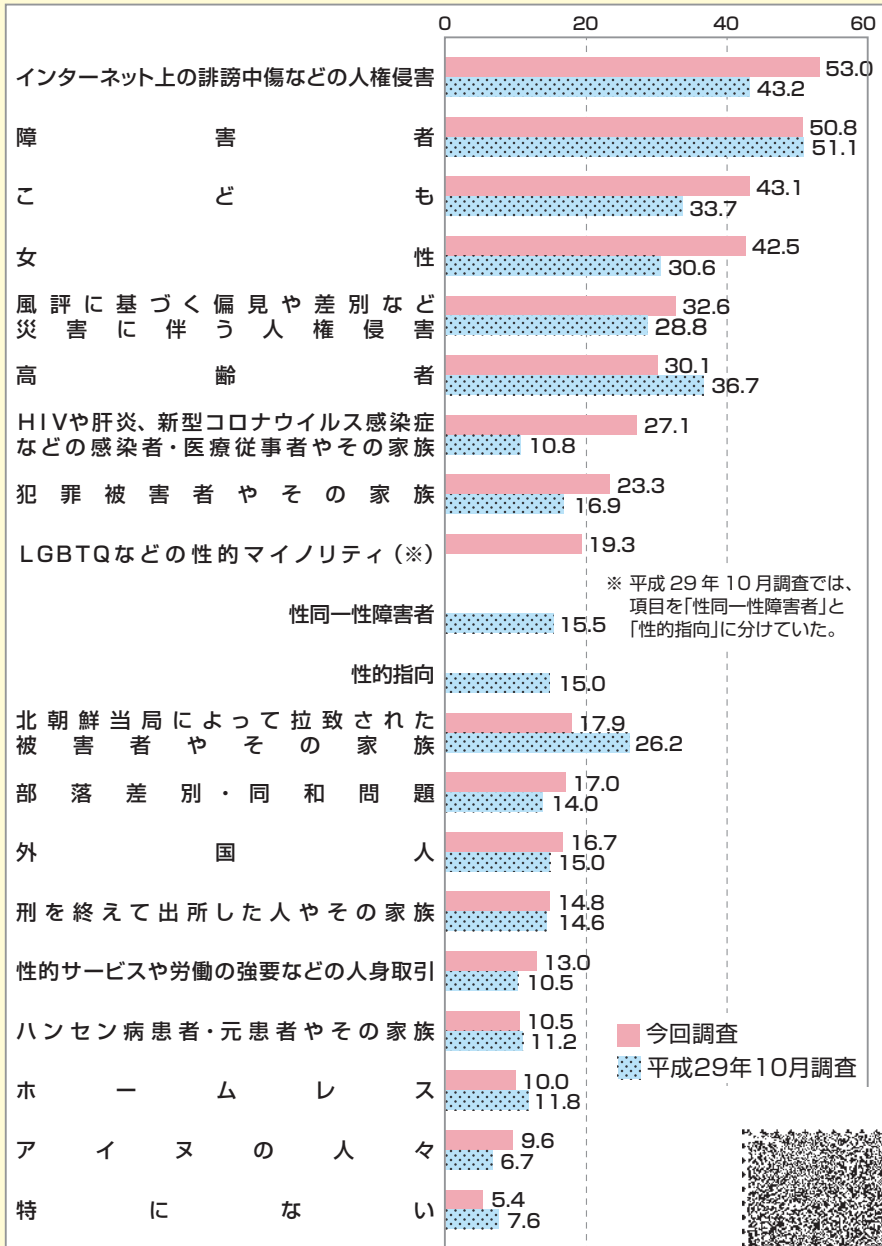
なお、各人権課題に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことか聞いた結果については、各人権課題のページにそれぞれ掲載しています。





●内閣府「人権擁護に関する世論調査」(令和4年8月調査)から

あなたが、日本における人権問題について、関心があるのはどのようなことですか。 複数回答(%)



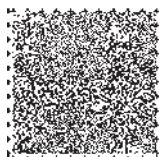
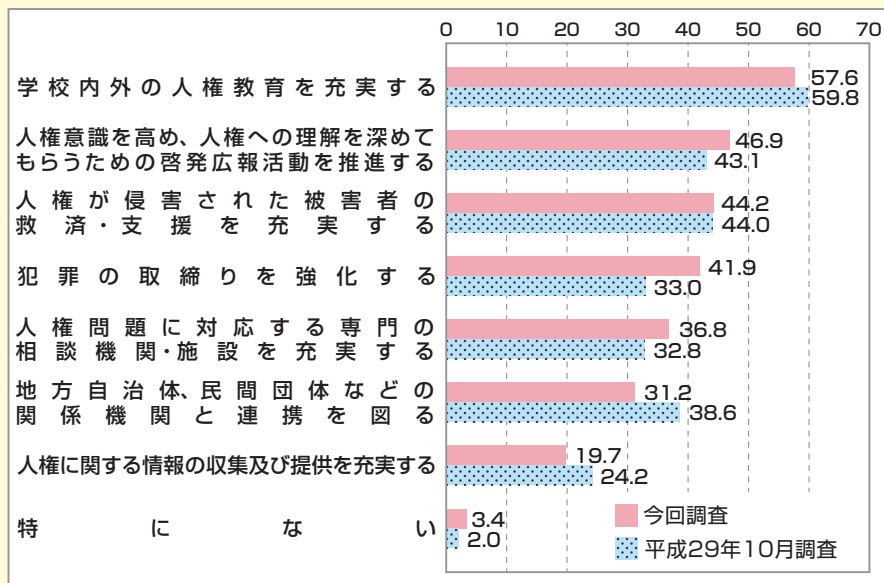
●人権問題の解決のための方策について

人権問題の解決に向けて、国は、どのようなことに力を入れていけばよいと思うか聞いたところ、「学校内外の人権教育を充実する」(57.6%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(46.9%)、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(44.2%)を挙げた者の割合が高くなっています。

●内閣府「人権擁護に関する世論調査」(令和4年8月調査)から

あなたは、人権問題の解決に向けて、国は、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。

複数回答(%)





また、人権尊重意識が人々の間に広く深く浸透するためには、国がどのような方法で啓発広報活動を行うことが効果的であるか聞いたところ、「テレビ・ラジオ」(67.5%)、「SNSを含むインターネット」(49.5%)、「新聞・雑誌」(32.9%)を挙げた者の割合が高くなっています。

●内閣府「人権擁護に関する世論調査」(令和4年8月調査)から

あなたは、人権尊重意識が人々の間に広く深く浸透するためには、国がどのような方法で啓発広報活動を行うことが効果的だと思いますか。

複数回答(%)

